

令和８年度第１回契約監視委員会

【議事要旨】

令和８年６月
独立行政法人中小企業基盤整備機構

- Ⅰ．日 時 令和８年６月８日（月）１０：００～１２：１５
- Ⅱ．場 所 独立行政法人中小企業基盤整備機構 ６階 第一役員会議室
- Ⅲ．出席者 （委員）笹野委員長、藤田委員、小澁委員、齋藤委員、笠原委員
 （機構）森澤財務担当理事
 中西財務部長、鈴木監査統括室長、神保監事室長、
 伊原企画課長、若月財務部審議役

【議事概要】

１．審議案件

- （１）令和７年度（令和８年１月～３月）契約の一者応札案件
今回の審議対象期間の契約案件のうち、一者応札・応募となった３件について、点検・審議を行った。
- （２）令和８年度中小機構調達等合理化計画（案）について
令和７年度中小機構調達等合理化計画の実績報告及び令和８年度中小機構調達等合理化計画の草案について、点検・審議を行った。

２．報告案件

- （１）大規模調達案件に係る再委託、外注に関する適切性の確認
- （２）令和７年度契約概況等について
- （３）令和７年度契約監視委員会（第２回）の意見等に対する検討・対応状況
- （４）令和７年度（令和８年１月～３月）公益法人に対する１件あたり１,０００万円以上の支出や前年度において同一の支出点検について

－以上－

1. 審議案件

(1) 令和7年度（令和8年1月～3月）契約の一者応札案件

①小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係る モニター等運送業務

議事概要・主な意見
・一者応札回避の対応策として「運送業務と廃棄業務の分割発注」が挙げられているが、それにより相対的コストの上昇も懸念される。特に許認可が絡む案件は、対応できる請負業者に限られる側面が強いため、極力早期に調達手続きに着手することで一者応札を回避していくことが重要。 ・トータルコストを考慮すると、運送よりリプレイスが安価な可能性もあり、そもそも本調達が必要だったか含め、妥当性を検証いただきたい。 ・早期にアクションを取れば、本調達そのものが不要にできたと見受けられるため、いつどのようにアクションを取るべきだったか等分析し、今後の改善策に反映いただきたい。

②「小規模企業共済掛金納付状況等のお知らせ」及び同封物の封入封緘業務 請負

議事概要・主な意見
・対応策として「ロットの縮小」が挙げられているが、かえってコストが増加すれば本末転倒であり、「競争性を確保し調達コストを下げる」という本来の一者応札回避の趣旨を踏まえて検討いただきたい。 ・同時期に官公庁の発注が増加することは予測可能であり、事前ヒアリングで各社の余力を把握しておくことが必要だった。 ・164万という件数は、人力では膨大な数だが、コンピュータからすると少量であり、現状の作業工程が非常に非効率。システム化により大幅な効率化はもちろん、将来的な総コストの削減も期待できる。加入者、機構の双方にメリットがあると考えられるため、スケジュールの見直し等の小刻みな改善でなく、大幅なステップアップを期待したい。

③令和8～10年度中小企業大学校東京校校内インターネット接続機器等の 保守業務

議事概要・主な意見
・トラブル発生時の駆け付け時間が指定されており、業者側が本ネットワークを熟知した専門人材を常時待機させておく必要があるため、非常にコストがかかり応札しづらい。必要な可用性と掛けるべきコストを分析し、仕様を適切化することが効率化に向けて望まれる。 ・一般的なネットワーク運用保守と比較して条件が厳しいと見受けられるため複数業者へのヒアリング等を行い、仕様の見直しを図っていただきたい。 ・入札辞退理由として「他請負業務との兼ね合いによる人員配置難」も見受けられるため、人手不足が深刻化するなか、思い切ったスケジュール前倒しを検討いただきたい。

(2) 令和8年度中小機構調達等合理化計画(案)について

議事概要・主な意見

- ・ 件数、金額の増減や、一者応札回避だけに着目するのではなく、本来は1件当たりの契約金額に応じた監視体制を整備することが重要で、特にシステム関係など金額の大きな案件は、契約前、プロジェクト実施中(必要なら複数回)、プロジェクト完了後と適切なタイミングにゲートキーパーを置く等を行い、得られた教訓を、他案件を含めた範囲に速やかにフィードバックしていくことを徹底いただきたい。
- ・ 一者応札回避へ向けたチェックシートへの入力 が形骸化している可能性があるため、同チェックシートの項目について時勢を踏まえた内容にアップデートし、意識してほしい部分を強調することで浸透を図ってほしい。
- ・ 成功事例、失敗事例や、調達の勘所などの情報を積極的に横展開し、知識の共有化と継承を図ることで、より一層の一者応札削減につながると考える。

【講評】

- 1) 「一者応札・応募削減に向けた取組チェックシート」が形骸化している可能性を加味し、実務レベルで中身の見直しを図るとともに、時勢を踏まえた内容にアップデートいただきたい。
- 2) 成功事例、失敗事例問わず、これまで得られた知見をどのように横展開し、次期担当者に引き継いでいくかの仕組みづくりが非常に重要であり、機構内での知識の共有と継承を図っていただきたい。
- 3) 大規模調達案件について、短時間の説明だけでは委員より問題点の有無をコメントしづらいため、事前に財務部にてスクリーニングをかけ問題点を整理した上で情報提供いただくとともに、「大規模案件チェックシート」の在り方も併せて検討いただきたい。

以上